

# 第27回定時株主総会 インターネット開示事項

## 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

## 計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2018年10月1日から2019年9月30日まで)

## アクセルマーク株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.axelmark.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年10月1日から  
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	953,890	1,507,162	△1,512,336	△25	948,691
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当期純損失			△1,200,326		△1,200,326
新株の発行 (新株予約権の行使)	154,534	154,534			309,068
転換社債型新株予約権付 社債の転換	112,597	112,597			225,195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	267,131	267,131	△1,200,326	—	△666,063
当 期 末 残 高	1,221,021	1,774,294	△2,712,663	△25	282,628

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	△2,782	△2,782	4,049	949,958
当 期 変 動 額				
親会社株主に帰属する 当期純損失				△1,200,326
新株の発行 (新株予約権の行使)				309,068
転換社債型新株予約権付 社債の転換				225,195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,303	△4,303	1,921	△2,382
当 期 変 動 額 合 計	△4,303	△4,303	1,921	△668,445
当 期 末 残 高	△7,085	△7,085	5,971	281,513

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

アクセルゲームエンターテインメント株式会社

前連結会計年度において当社の連結子会社でありましたアクセルゲームスタジオ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については下記の通りであります。

建 物：8～18年

工具、器具及び備品：4～15年

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、当社の利用可能期間（2～5年）に基づいております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

##### ④ その他連結計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

## 4. 追加情報

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度から適用しております。

(「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号2018年3月14日)を、当連結会計年度から適用しております。

保有する仮想通貨のうち、活発な市場が存在するものは主要な仮想通貨取引所の取引価格に基づいて連結貸借対照表に計上し、取得原価との差額は営業外損益として処理しております。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 47,265千円

## 6. 連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
本社(東京都中野区)	事業用資産等	ソフトウェア	482,872

当社グループは管理会計上の区分を最小の単位とし、グルーピングを行っております。

ゲーム事業において、開発中であったゲームタイトルの開発中止並びに運用中ゲームタイトルに関して当初想定していた期間内での収益が見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額482,872千円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,027,900株

### (2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 3,853,500株

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、資金計画に基づき銀行等金融機関からの借入や新株の発行並びに転換社債型新株予約権付社債の発行等により資金を調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先毎に期日及び残高管理を行う体制としております。また、投資有価証券である株式は、四半期毎に発行体の財務状況等の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その大部分が3ヶ月以内の支払期日であります。当該債務については流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、資金繰計画を作成すること等の方法により管理しております。

借入金の使途は運転資金であり、金利の変動リスクに晒されています。長期借入金については金利の変動リスクを回避するため固定金利により調達しております。

転換社債型新株予約権付社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは適時に資金計画を作成・更新することで、想定される必要な手元流動性を維持すること等により、流動性リスクの管理を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,174,615	1,174,615	—
(2) 売掛金	350,970	350,970	—
資産計	1,525,585	1,525,585	—
(1) 買掛金	230,990	230,990	—
(2) 未払金	68,260	68,260	—
(3) 長期借入金	450,000	450,018	18
負債計	749,250	749,269	18

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項  
資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### (1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	112,558
転換社債型新株予約権付社債	775,672

投資有価証券及び転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

### 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,174,572	—	—	—
売掛金	350,970	—	—	—
合計	1,525,542	—	—	—

### 4 長期借入金及び転換社債型新株予約権付社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	300,000	150,000	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	—	—	775,672
合計	300,000	150,000	—	—	—	775,672

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 45円71銭  
(2) 1株当たり当期純損失 △232円35銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

(2018年10月1日から  
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己 株式	株主資本 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			資本剰余金 合 計			利益剰余金 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益 準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計				
当 期 首 残 高	953,890	538,811	967,948	1,506,760	396	△1,580,881	△1,580,485	△25	880,139		
事業年度中の変動額											
当 期 純 損 失						△1,132,118	△1,132,118		△1,132,118		
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	154,534	154,534		154,534					309,068		
転換社債型新株予約権付 社 債 の 転 換	112,597	112,597		112,597					225,195		
株主資本以外の 項目の当期変動額											
事業年度中の変動額合計	267,131	267,131	—	267,131	—	△1,132,118	△1,132,118	—	△597,855		
当 期 末 残 高	1,221,021	805,943	967,948	1,773,892	396	△2,713,000	△2,712,604	△25	282,284		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△2,782	△2,782	4,049	881,407
事業年度中の変動額				
当 期 純 損 失				△1,132,118
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)				309,068
転換社債型新株予約権付 社 債 の 転 換				225,195
株主資本以外の 項目の当期変動額	△4,303	△4,303	1,921	△2,382
事業年度中の変動額合計	△4,303	△4,303	1,921	△600,237
当 期 末 残 高	△7,085	△7,085	5,971	281,169

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については下記の通りであります。

建物：8～18年

工具、器具及び備品：4～15年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、当社の利用可能期間（2～5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

#### 4. 追加情報

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用しております。

(「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号2018年3月14日)を、当事業年度から適用しております。

保有する仮想通貨のうち、活発な市場が存在するものは主要な仮想通貨取引所の取引価格に基づいて貸借対照表に計上し、取得原価との差額は営業外損益として処理しております。

#### 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	47,265千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	11,456千円
金銭債務	241千円

#### 6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引の取引高	115,464千円
営業取引以外の取引高	100千円

#### (2) 減損損失

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
本社(東京都中野区)	事業用資産等	ソフトウェア	482,872

当社は管理会計上の区分を最小の単位とし、グルーピングを行っております。

ゲーム事業において、開発中であったゲームタイトルの開発中止並びに運用中ゲームタイトルに関して当初想定していた期間内での収益が見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額482,872千円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

#### 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	33株	一株	一株	33株

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	732,817千円
賞与引当金	11,136千円
減価償却超過額	7,444千円
減損損失	158,919千円
投資有価証券評価損	11,974千円
未払事業税及び事業所税	3,898千円
その他	15,493千円
繰延税金資産小計	941,684千円
評価性引当額	△941,684千円
繰延税金資産合計	—千円

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 企業結合等関係に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2018年9月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるアクセルゲームスタジオ株式会社を吸収合併することを決議し、2018年12月1日に合併いたしました。

### (1) 企業結合の概要

#### ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アクセルゲームスタジオ株式会社  
事業の内容 ゲーム事業

#### ② 企業結合日 2018年12月1日

#### ③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、アクセルゲームスタジオ株式会社を消滅会社とする吸収合併

#### ④ 結合後企業の名称

アクセルマーク株式会社

#### ⑤ 取引の概要に関する事項

アクセルゲームスタジオ株式会社は、当社グループ内においてゲームの企画・開発・運営等を主な業務として事業展開を行っている当社の100%子会社であります。当社では、直近で他社との資本業務提携の締結や、仮想通貨及びブロックチェーン技術を用いた事業への参入を行うなど、事業環境やその戦略は変化しており、事業環境の変化に伴う経営資源の有効利用並びに柔軟な組織運営を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

### (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産および負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書の特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上いたしました。

11. 1株当たり情報に関する注記

- |                |          |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 45円65銭   |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △219円14銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。